

## Z E Vトラック早期実装化事業実施要綱

(制定) 令和4年9月9日付4産労産新第82号  
(改正) 令和5年4月1日付4産労産新第330号

### (目的)

第1条 この要綱は、東京都（以下「都」という。）が、水素エネルギーが活用された水素社会の早期実現に向けて事業用の燃料電池トラックの普及を促進するために行う「Z E Vトラック早期実装化事業」（以下「本事業」という。）の実施に関する基本的な事項を定めることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次のとおりとする。

- 一 燃料電池トラック 搭載された燃料電池によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない検査済自動車（道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第60条第1項の規定による自動車検査証の交付を受けた自動車をいう。）であって、道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第2条に規定する準中型自動車
- 二 リース契約 燃料電池トラックの貸主が、当該燃料電池トラックの借主に対し、当事者間で合意した期間にわたり当該燃料電池トラックを使用収益する権利を与え、借主は、当該燃料電池トラックの使用料を貸主に支払う契約
- 三 リース事業者 リース契約その他知事がリース契約と同等の契約として認めたものに基づき、燃料電池トラックの貸付等を行う者
- 四 国補助等 国その他の団体からの補助金
- 五 国等複数年度交付助成 国補助等が、一会計年度を超えて複数年度にわたる助成

### (本事業の内容)

第3条 燃料電池トラックを導入する者に対し、燃料電池トラックの導入に要する経費の一部を助成する。

### (助成対象者)

第4条 本事業に係る助成金（以下「本助成金」という。）の交付対象とする者（以下「助成対象者」という。）は、次に掲げる者とする。

- 一 民間企業（リース事業者を含む。）
- 二 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
- 三 一般社団法人及び一般財団法人並びに公益社団法人及び公益財団法人

四 法律により直接設立された法人

五 その他知事が認める者

(助成対象トラックの要件)

第5条 本助成金の交付対象となる燃料電池トラック（以下「助成対象トラック」という。）は、次の全ての要件を満たすものとする。

- 一 初度登録日（助成対象トラックが初めて道路運送車両法第4条の規定により自動車登録ファイルに登録を受けた日をいう。以下同じ。）が令和4年9月9日から令和6年3月31日までの間の燃料電池トラック（中古車を除く。）であること。
- 二 道路運送車両法第60条第1項の規定により交付される自動車検査証における使用の本拠の位置の住所が東京都内にあること。
- 三 国補助等がある場合は、当該補助金の交付を申請していること。ただし、別に定める国補助等の交付申請をすることができない場合はこの限りではない。

(助成対象経費)

第6条 本助成金の交付対象となる経費は、助成対象トラックの車両本体価格（以下「助成対象経費」という。）とする。

(助成金額)

第7条 本助成金の交付額（以下「助成金額」という。）は、助成対象経費から助成対象経費に3分の2をかけた額及び助成対象トラックと積載量、全長等の仕様が同等である原動機に内燃機関を用いた自動車（以下「ディーゼルトラック」という。）の車両本体価格を差し引いた額とする。ただし、次の要件に当てはまる場合は、それぞれ以下に掲げる額を助成金額とする。

- 一 第5条第三号のただし書きに当てはまる場合は、助成対象経費からディーゼルトラックの車両本体価格を差し引いた額
- 二 リース契約の場合は、リース契約に含まれる車両本体価格からリース契約に含まれる車両本体価格に3分の2をかけた額及びディーゼルトラックのリース契約に含まれる車両本体価格を差し引いた額
- 三 リース契約かつ第5条第三号のただし書きに当てはまる場合は、リース契約に含まれる車両本体価格からディーゼルトラックのリース契約に含まれる車両本体価格を差し引いた額

2 前項の規定にかかわらず、助成金額の上限額は1,300万円とする。

(実施体制)

第8条 都は、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）に対し、本助成金

の原資として出えんを行うものとする。

- 2 公社は、前項の規定による出えん金を基に基金を造成し、都と公社とで別途締結する出えん契約に基づき、基金を適正に管理するものとする。
- 3 都は、第1項の規定による出えん金のほか、公社に対し、次の事項を条件として、本事業を実施するために必要な業務に係る経費の補助を行う。
  - (1) 第8条第2項の基金を原資として、第7条による助成金の交付等を行うこと。
  - (2) 助成金の交付対象となる事業者に対する指導及び助言等を行うこと。
- 4 公社は、第8条第3項(1)を実施するにあたっては、あらかじめ都の承認を受けることとする。

(実施期間)

- 第9条 本助成金の交付申請の募集及び申請期間は、令和4年度から令和5年度までとする。
- 2 本助成金の交付は、令和6年度までに行うものとする。

(その他)

- 第10条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則 (令和4年9月9日付4産労産新第82号)

この要綱は、令和4年9月9日から施行する。

附 則 (令和5年4月1日付4産労産新第330号)

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。